



子どもの6分の1 6人に1人が貧困状態に陥っているといわれる現在の日本。この連載では、その6分の1の子どもたちの現状と、この地域で「子ども貧困」の解決に取り組む団体の活動をご紹介します。

## 支援を届けるために「リスク」と向き合う

特定非営利活動法人 全国こども福祉センター 荒井和樹

厚生労働省の発表によれば生活保護受給者数は216万人、非正規雇用者は4割に達し、無職や不安定就労の状態の養育者が増えていくと予想されます。とくに県外出身者が多い愛知県では地域関係が希薄で孤立しやすい環境といえます。貧困や格差社会が広がるなか、子どもと大人は「つながり」を求め、四六時中携帯とスマホを触り、そこにわずかな希望と「居場所」を見いだしているかのようにも見えます。

### 公的支援につながらない親子

児童養護施設や乳児院は1人の児童に約400万の予算、乳児院は約680万の予算(東京都福祉保健局)がついています。衣食住、医療、就学にかかる費用は公費負担。今では、ほとんどの施設で中高生に個室が与えられるようになりました。生活支援に携わる職員は福祉関係の大学を卒業した資格者や専門職。全員有給職員です。このように一旦、公的な支援につながった親子は、ある程度の生活が保障されています。テレビ放送などで虐待や貧困が広く認知され始めてからは、公費が投入されている施設に、より多くの寄付やボランティア、招待行事が集中するようになりました。一方で、公的支援にのれなかった親子にこそ、届いてほしい「支援」が届いていない現状があるのです。その支援の偏りを、届いていないところへ届ける必要性を強く感じています。

### 支援を届けるために、すべきこと

しかし、支援を届けるためには座って待っていても、届けることはできません。だからこちらから街頭に出て、子どもたちの居る場所(生活圏)に出向いていく必要があります。それをアウトリーチと呼んでいます。ひとりで抱え込みながらやるよりも後輩を育てながら皆でできないだろうかと考え、2012年7月に組織化。街頭で仲間に加わった子どもや大学生と協力し、全国こども福祉センターをスタートしました。現在も

週1、2回、毎回研修生や街頭で出会ったメンバー、学生らと共に街頭でパトロールをしています。街頭やネットで、徘徊している理由を聞いてみると「親と仲が悪く家に帰りたくない」「学校に行っていない」「ひまだから」と言っており、家庭や学校に居場所がないことがうかがえます。

居場所がなかったり、徘徊する子どもの多くは、「つながり」を求めている、時間を持て余している分、周囲の友達やパートナー、あるいはJKビジネスや犯罪、非行グループに影響されやすい側面があります。今までは非行グループが「居場所」となっていたために、そこで身についた価値基準・行動基準に則していることが多く、なかには窃盗、暴力行為など犯罪行為が常習化している場合もあります。その「居場所」で学習してきた結果ともいえるでしょう。



そのような子どもたちに対して、アウトリーチ(直接声掛け)をして、仲間になってもらい、階層性の異なる大学生や一般ボランティアと一緒に活動できる場が必要だと感じています。子どもたちにとっては新しい価値観に触れることができるし、大学生や一般ボランティアにとっても、子どもらと直接関わることで、かれらが置かれている現状を知ってもらうのが狙いです。

### 制度の狭間にこそ「居場所」を

そもそも支援につながらないような子どもは、大人や支援機関自体に不信感を持っていることが多く、その仲介役と修復作業をするところから始めなければなりません。だからこそ、徐々に関係性をつくっていく必要がありますが、お金がない当センターは、施設のように子どもたちとゆったり関われる場所を確保できないため、代わりにコミュニティ(自助グループ)を受け皿としています。当センターが運営するスポーツやサロン、ボランティアなどのコミュニティは支援者や福祉関係者が在籍しており、一旦どこかに所属すれば、そこで「つながり」ができます。活動メンバー(ボランティア)として同じ立場で接し、支援者や福祉関係者とも、体育館や街頭と一緒に活動するため、自然に交流できる仕組みとなっています。現在も複数のコミュニティを運営し、数多くの子どもたちの受け皿となっていますが、それもボランティアの協力があって「居場所」が成り立っているのです。

### 制度の狭間に挑む「リスク」

元々、相談業務や福祉業界は金銭的な対価を得られにくい業種と言われ、制度でカバーしてきた部分ともいえます。経済的自立をしているメンバー

が少ない当センターは常に厳しい運営状況に悩まされています。組織化してから3年目に突入しましたが、少年事件が起きるとメディアで報道されるため「寄付が集まり、経営も上手くいっている」と勘違いされがちです。しかし、実際は寄付を呼び掛けるスタッフすら確保できておらず、活動資金は運営メンバーで出し合っており、全員無給のボランティアです。しかし、将来を控える若いメンバーにとって、対価確保は必須であり、対価が得られないために去ってしまう若者がほとんどです。そうしている間にも貧困は深刻化し、格差が広がっていきます。こういった制度の狭間部分に対し、補助金などの対価がなければ「リスク」しか残りません。だから見てみぬふりをする人が多いのも納得がいきます。しかし、その果てしない「リスク」と常に向き合い、制度の狭間に挑み続けているメンバーがいます。彼らの想いを、一度、聞きにきてくれませんか。

### INFORMATION

特定非営利活動法人 全国こども福祉センター  
名古屋市中川区三ツ屋町1-4-1  
TEL: 052-364-6228  
E-mail: k0domo@yahoo.co.jp  
HP: <http://kodomo0.jimdo.com/>  
事務局: 佐次田

みなさまへ、ご支援のお願い(急募)  
ご寄付・ご支援の募集をお願いしています。  
三菱東京UFJ銀行 尾頭橋支店 普通0062632  
ゆうちょ振替口座 記号番号:00890-3-215  
保管スペース等がないため、物品の寄付は受け付けていません